

徳島県教育振興計画 平成23年度 取組状況 (平成23年2月時点)

参考資料2

基本方針1 社会全体で取り組む教育の実現

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性														
1	学校・家庭・地域の連携の推進	<p>家庭教育に係る支援機能の充実 ○「家庭教育支援者養成講座」受講者数(累計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者数</td> <td>1,268</td> <td>1,372</td> <td>1,431</td> <td>1,515</td> <td>1,572</td> <td>1,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業名、数値目標実績 生涯学習政策課</p>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	受講者数	1,268	1,372	1,431	1,515	1,572	1,550	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>地域ぐるみの家庭教育支援の実現に向けて、受講生のコミュニケーションスキルをはじめとした子育て支援の理論・技術の習得をめざす養成講座を実施し、地域において家庭の求めに応じた相談や情報提供などの支援活動を展開する家庭教育支援者を養成する。</p> <p>平成23年度から保護者の身近な家庭教育支援者である祖父母世代を中心とする受講者を対象に、昔の子育ての知恵の再発見や、現在の子育てについて学習する養成講座を開催した。講座内容に、子・孫との活動(レクリエーション)を取り入れるなど、より実践的な内容となるよう図った。57人の受講があった。</p> <p>祖父母世代を対象とする講座の開催により、家庭教育の学び直しや家庭教育支援に意欲的な祖父母世代のニーズに対応することができた。</p> <p>養成講座受講修了者には、子育てサロンの活動や、生涯学習課主催講座で家庭教育に関する講座を主宰する者がいるが、受講者のこれからの活動に対するガイダンス機能を引き続き、高めていかなければならない。</p> <p>「ほのぼの家庭教育づくりプログラム事業」において、23年度に引き続き、子育て世代にとってもより身近な祖父母等を対象に、昔の子育ての知恵の活用や現在の子育て理論について学ぶ家庭教育講座を開催し、より身近な支援者を養成する。</p> <p>また、受講修了者の生涯学習情報ネットワーク指導者登録の促進、県教育委員会事業・主催講座での活動提供など、受講者のこれからの活動の支援を推進する。</p>
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24											
受講者数	1,268	1,372	1,431	1,515	1,572	1,550											
2	学校・家庭・地域の連携の推進	<p>子どもの読書活動の推進 ○子どもの読書活動の推進に関するイベント参加者数(累計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>2,156</td> <td>3,376</td> <td>5,217</td> <td>7,402</td> <td>8,952</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業名、数値目標実績 生涯学習政策課</p>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	参加者数	2,156	3,376	5,217	7,402	8,952	8,000	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>県民総ぐるみで子ども独自の自主的な読書活動を推進するための環境整備を図る「徳島県子ども読書活動推進計画(第二次推進計画)」のもと、読書ボランティアのネットワークを構築し、図書館や学校等の連携をさらに進めるなどにより、県民総ぐるみによる子どもの読書活動を推進する。</p> <p>県立図書館においては、定期的にボランティア等による「おはなし会」を開催するとともに、子どもの読書活動を推進する講演会を開催した。子ども読書活動への興味・関心を高める子ども読書講座等も随時実施した。</p> <p>3月には「お父さんのための読み聞かせプロジェクト」を2日間開催し、男性を中心とする受講生を対象とした読み聞かせ研修会、絵本作家によるおはなし会を実施する予定である。</p> <p>また、「とくしまの子どものためのブックリスト100プラス!」・「とくしまの赤ちゃんのためのブックリスト100ジャスト!」の活用推進を図る目的でフォーラムを開催し、「赤ちゃんブックリスト」掲載作品の絵本作家による記念講演、意見交換会を行った。(とくしま子ども読書活動推進委員会実施)。</p> <p>イベント参加者数は、約1,550人程度となる見込みである。</p> <p>県立図書館において、定期的な「おはなし会」・ボランティアによるイベントの開催をはじめ、子どもたちの館内見学を積極的に行った。</p> <p>また、県民からの意見・提言を反映させた推進活動の推進につなげるため、読書活動への関心を高める「おはなし会」を開催し、読書活動への関心を高めるため、読書活動推進協議会を開催し、読書活動の推進を促進する。県民からの意見・提言を反映させた推進活動の推進につなげるため、読書活動への関心を高める「おはなし会」を開催し、読書活動への関心を高めるため、読書活動推進協議会を開催し、読書活動の推進を促進する。</p>
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24											
参加者数	2,156	3,376	5,217	7,402	8,952	8,000											

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																		
5	学校・家庭・地域の連携の推進	<p>地域ぐるみで学校運営を支援する体制の構築</p> <p>○学校サポーターズクラブ設置市町村数</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標値</th></tr> <tr><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>11</td><td>11</td><td>10</td><td>110.0%</td><td>10</td></tr> </table> <p>H23新規</p>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値		0	0	0	11	11	10	110.0%	10	<p>事業目的 地域による学校支援をさらに促進するため、学校サポーターズクラブ認証制度を創設し、活動の主体となる地域の各種住民団体の連合体の成立をめざし、「地域ぐるみの学校支援事業（学校支援地域本部）」の展開を併せ、地域ぐるみの学校支援体制づくりを推進する。</p> <p>取組状況 県教育委員会が、「小学校区又は中学校区」の地域の自治会、婦人会、青年団、老人クラブ、ボランティアグループ等の既存団体による連携、連合体を学校支援組織「学校サポーターズクラブ」として認証する。24年1月に開催した「学校・家庭・地域連携フォーラム」において、学校サポーターズクラブの趣旨説明と、キックオフ行事「学校サポーターズクラブラフティング後与式」を行った。23年度、11市町村32クラブを認証した。</p> <p>評価 11市町村32のクラブを認証した。学校支援地域本部事業（委託事業も含む）の取組を行っていないなかった市町村においてもクラブの申請があり、学校支援活動の広がりをみせた。</p> <p>今後の取組及び方向性 認証クラブにおいて、これまで団体・グループが落着いてきたノウハウを活かした地域の学校に対する学校支援活動の充実・多様化及び継続化を図るため、学校支援活動の効果的な方法等の情報提供・支援が必要である。</p> <p>「学校サポーターズクラブ」創設制度のさらなる広報・啓発活動を推進し、全県的な展開をめざし、「地域ぐるみの学校支援事業」による学校支援地域本部の展開と併せ、地域ぐるみの学校支援体制づくりを推進する。</p>
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値													
	0	0	0	11	11	10	110.0%	10													
6	学校・家庭・地域の連携の推進	<p>生涯学習政策課</p> <p>事業名、数値目標実績</p> <p>「放課後子どもプラン」の推進</p> <p>○「放課後子ども教室」実施校</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標値</th></tr> <tr><td></td><td>39</td><td>55</td><td>55</td><td>50</td><td>48</td><td>80</td><td>60.0%</td><td>80</td></tr> </table>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値		39	55	55	50	48	80	60.0%	80	<p>事業目的 放課後や週末等に小学校の余剰教室等を活用した「放課後子ども教室」の開設を促進し、すべての子どもを対象とした学習、スポーツ、文化活動や地域住民との交流活動を行うことのできる安全・安心な子ども活動拠点（居場所）づくりを推進する。</p> <p>取組状況 「放課後子ども教室」を、県内5市（徳島市、鳴門市、小松島市、美馬市、三好市）、9町（石井町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、北島町、板野町、つるぎ町、東みよし町）と県立聖学校において、48か所を実施した。新規開設教室として、牟岐町の牟岐小学校校区、つるぎ町の古見小学校校区の2教室が加わり、累計数は62教室に達した。</p> <p>評価 新規に牟岐町とつるぎ町で教室が開校され、全県的な広がりをみせている。一方で児童数の減少や管理者確保の困難による閉鎖教室が見られたり、放課後児童健全育成事業のみを行い、放課後子ども教室の実施を見送る市町村もある。</p> <p>今後の取組及び方向性 また、安全管理員等研修会や放課後子どもプラン研修会では、近い将来に発生する東海地震・東南海地震、南海地震に向けた「放課後の防災・減災対策」をテーマに掲げた。日頃の心構えや物のな備え、そして実際に地震が起きた際の具体的な行動を考えることで、各教室における安全管理の見直しと関係者の防災意識の高揚につなげることができた。</p> <p>本年度より本事業は「学校支援地域本部」と共に「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」の中に位置づけられた。これにより、県推進協議会においてより広い視点から事業を検討することができた。各地域でも、コーディネーターを兼務したり、それぞれの実情に応じて両事業の取組を有機的に組み合わせたりすることで、より充実した教育活動を実施していく体制づくりを推進していく。</p>
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値													
	39	55	55	50	48	80	60.0%	80													

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性														
7	地域の教育力の活用	事業名、数値目標実績 学校評価システムの構築の充実 ○「学校関係者評価」実施率 <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th></tr> <tr><th>達成率</th><td>32.0%</td><td>58.4%</td><td>67.8%</td><td>78.1%</td><td>84.6%</td><td>84.6%</td></tr> </table>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	32.0%	58.4%	67.8%	78.1%	84.6%	84.6%	事業目的 保護者、学校評議員、地域住民、青少年健全育成関係団体の関係者、接続する学校の教職員その他の学校関係者などにより構成された委員会等が、その学校の教育活動の観察や意見交換等を通じて、自己評価の結果について評価を行うことで、自己評価の客観性・透明性を高め、学校・家庭・地域が学校の現状と課題について共通理解を深め、相互に連携し、学校運営の改善への協力を促進する。
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24											
達成率	32.0%	58.4%	67.8%	78.1%	84.6%	84.6%											
7	地域の教育力の活用	事業名、数値目標実績 学校政策課 コミュニティ・スクールの推進 ○「コミュニティ・スクール」モデル校数(累計) <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th></tr> <tr><th>モデル校数</th><td>2</td><td>5</td><td>9</td><td>11</td><td>11</td><td>11</td></tr> </table>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	モデル校数	2	5	9	11	11	11	取組状況 平成21年度間における学校評価の実施状況調査を行い、本県における学校評価の実施状況や実施上の成果及び課題について明らかにし、集計・分析結果を市町村教育委員会及び各学校に通知して、学校評価の充実・改善の取組を促した。 県立学校における平成22年度間の学校関係者評価の実施状況を確認し、学校関係者評価の実施状況や課題について明らかにするとともに、学校関係者評価の充実に向けて、指導・助言を行った。
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24											
モデル校数	2	5	9	11	11	11											
8	地域の教育力の活用	事業名、数値目標実績 学校政策課 コミュニティ・スクールの推進 ○「コミュニティ・スクール」モデル校数(累計) <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th></tr> <tr><th>モデル校数</th><td>2</td><td>5</td><td>9</td><td>11</td><td>11</td><td>11</td></tr> </table>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	モデル校数	2	5	9	11	11	11	事業目的 保護者や地域住民などから構成される「学校運営協議会」によって、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べたりすることを通じて、地域の方々の意見を反映させ、「開かれた学校」づくりの場を推進する。
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24											
モデル校数	2	5	9	11	11	11											
8	地域の教育力の活用	取組状況 平成23年度は、半田小学校、木沢小学校の2校がコミュニティ・スクール推進事業の調査研究校として実践研究を行い、各町教育委員会と連携して研究を推進した。文科省主催の「地域とともにある学校づくり制度等説明会」においてコミュニティ・スクールの指定校である取組みし立加茂小学校の実践報告等を行い、実践校の好事例について周知を図った。	評価 調査研究校では、保護者・地域住民が学校行事や教育活動に参加し、学校について理解を深めてもらうとともに、学校に対しての意見を収集する機会となるなど、地域の意見を取り入れることができた。														

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																					
9	幼児期における教育の充実	総合的な幼児教育の推進 ○預かり保育実施率(公私立) <table border="1"> <tr> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td>67.0%</td> <td>67.0%</td> <td>81.2%</td> <td>84.6%</td> <td>88.1%</td> <td>107.4%</td> <td>82%</td> </tr> </table>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	目標値	67.0%	67.0%	81.2%	84.6%	88.1%	107.4%	82%	事業目的 「徳島県幼児教育振興アクションプラン」(平成21年度～平成25年度)を策定し、園・学校・地域等が連携し、本プランを推進することにより、幼児の健やかな心身の発達に資する。 取組状況 「徳島県幼児教育振興アクションプラン推進事業」を実施しており、その重点施策の一つとして、預かり保育の充実に取り組み、平成21年度に取り組みだ預かり保育に係る調査研究の成果を、各種研修会を通じて県内の幼稚園に普及を行った。 また、「預かり保育実態調査」を実施し、各市町における実施状況の把握を行い、預かり保育の質的向上を図るため、各市町に対し、指導体制や条件整備についての指導・助言を行った。 評価 本県における預かり保育の実施率(公私立)については、全国平均を上回っているとともに、預かり保育を実施する園も年々、増加していることから、ニーズに応じた保育の推進がなされている。 今後の取組及び方向性 引き続き、「預かり保育実態調査」を実施し、各市町における実施状況の把握を行うとともに、地域や保護者のニーズに応じた預かり保育がより一層推進されるよう、学校政策課説明会等の機会を捉え、各市町に対し、指導体制や条件整備についての指導・助言を行っていく。							
H19	H20	H21	H22	H23	H24	目標値																		
67.0%	67.0%	81.2%	84.6%	88.1%	107.4%	82%																		
10	産業界や大学等との連携の推進	事業名、数値目標実績 キャリア教育の推進 ○「キャリア教育の手引き(仮称)」の作成・推進	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性 事業目的 キャリア教育について、教職員の理解を深め、校内におけるキャリア教育充実に向けた体制の構築、また生徒に学習の意義やコミュニケーション能力の育成・向上などを図り、社会的・職業的自立に向けて、小中高と12年間の体系的・一貫的なキャリア教育の推進を目指す。 取組状況 キャリア教育の必要性や実践の手順、小中高の取り組み等を紹介した「キャリア教育の推進に向けて」を作成した。 <table border="1"> <tr> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>作成</td> <td>-</td> <td>作成</td> </tr> <tr> <td colspan="6"></td> <td>H23新規</td> </tr> </table> 評価 文部科学省が作成した「キャリア教育の手引き」やこれまで県が作成した「キャリア教育のすすめ」により、キャリア教育の重要性について理解は深まっているが、今後、全体計画の策定や校内体制の構築などの具体的な取り組みが求められている。 今後の取組及び方向性 今後は「キャリア教育の推進に向けて」を各学校に配付し、啓発に努めるとともに、園の事業を活用するなどして、キャリア教育の推進を図りたい。	H19	H20	H21	H22	H23	H24	目標値	-	-	-	-	作成	-	作成							H23新規
H19	H20	H21	H22	H23	H24	目標値																		
-	-	-	-	作成	-	作成																		
						H23新規																		

番号	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																		
11	<p>キャリア教育の推進 ○高校におけるインターンシップの実施率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標値</th></tr> <tr><td></td><td>65.9%</td><td>-</td><td>-</td><td>65.9%</td><td>-</td><td>-</td><td>65.9%</td><td>68%</td></tr> </table> <p>平成23年度予一々は平成24年9月頃判明</p>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値		65.9%	-	-	65.9%	-	-	65.9%	68%	<p>事業目的 将来進む可能性のある職業のある職業に関連する活動を試行的に体験することを通して社会人・職業人への移行準備に役立て、学ぶことの意義や働くことの意味を理解し、生きることの尊厳を実感させるとともに、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意欲、意欲などを培う。</p> <p>取組状況 インターンシップの充実に向けては、各校独自にインターンシップに取り組んでいく。また、県商工労働部と連携した2週間の長期インターンシップでも取り組んでいる。さらに普通科高校のインターンシップ実施率が低いことから、「高等学校普通科等キャリア教育推進事業」を実施している。</p> <p>評価 実施率については、県事業の活用や各高校への呼びかけなどにより、上昇している。今後もキャリア教育の必要性を伝えキャリア教育の充実を図っていききたい。平成23年度の全国実施率は平成24年9月頃公表となる。 厳しい経済状況の中、受入先企業や実施時間の確保等の課題がある。また、普通科高校におけるインターンシップ実施率のさらなる向上を図る必要がある。</p> <p>今後の取組及び方向性 県単事業の更なる活用やキャリア教育普及に向けて作成した「キャリア教育の推進に向けて」の活用により、教職員のキャリア教育への理解を深め、体験的活動のさらなる推進に努める。</p>
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
	65.9%	-	-	65.9%	-	-	65.9%	68%												
12	<p>キャリア教育の推進 ○中学校における職場体験の実施率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標値</th></tr> <tr><td></td><td>77.0%</td><td>82.0%</td><td>83.1%</td><td>95.4%</td><td>-</td><td>-</td><td>95.4%</td><td>95%</td></tr> </table> <p>平成23年度予一々は平成24年9月頃判明</p>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値		77.0%	82.0%	83.1%	95.4%	-	-	95.4%	95%	<p>事業目的 生徒が直接働く人と接することにより、また、実践的な知識や技術・技能に触れることを通して、学ぶことの意義や働くことの意味を理解し、生きることの尊厳を実感させるとともに、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意欲、意欲などを培う。</p> <p>取組状況 中学校の職場体験の充実に向け、国の事業である「小・中学校における体系的・一貫的な進路指導に関する調査研究」に阿南市、美祿市の2市において取組み、「受入先企業バンク」の構築、小学校と中学校の連携の在り方を研究するなど、職場体験が効果的・効率的に実施できるよう取り組んだ。</p> <p>評価 実施率については、国の事業の活用や各学校への呼びかけなどにより、上昇している。今後もキャリア教育の必要性を伝えキャリア教育の充実を図っていききたい。平成23年度の全国実施率は平成24年9月頃公表となる。 また、経済状況の厳しい中における受入先企業の確保、職場体験に必要な保険料等の経費の確保や生徒の自宅から受入先企業までの安全確保や体験に参加する中学生の取組意識の向上などの課題がある。</p> <p>今後の取組及び方向性 各市町村教育委員会を通じて各小中学校にキャリア教育のさらなる推進を求めていく。キャリア教育において、体験的活動の充実が求められていることから、中学校における職場体験については、これまでの事業の成果を活かしつつ全ての中学校での実施を目指す。</p>
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
	77.0%	82.0%	83.1%	95.4%	-	-	95.4%	95%												

番号	13	<p style="text-align: center;">事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p>																
目標	<p style="text-align: center;">学校・家庭・地域の連携の推進</p>	<p>家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会を作るため、公立高等学校等の授業料を徴収しないこととするとともに、公立高等学校以外の高等学校等の生徒の授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給することにより、家庭の教育費負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。</p>																
事業名、数値目標実績	<p>教育機会均等の推進 ○公立高等学校の授業料不徴収等</p>	<p>公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律が制定され、平成22年度から、特別の事由がある場合を除き、原則として公立高等学校の授業料等を徴収しないこととされたことにより、本県においても、関係する条例を改正し、平成22年度から、原則として県立高等学校の生徒から授業料等を徴収しないこととした。</p> <p>私立高等学校等の生徒に対して、授業料について一定額（年額118,800円（低所得世帯の生徒については、所得に応じて178,200円～237,600円））を助成することにより、教育費負担の軽減を図った。</p>																
事業目的		<p>公立高等学校の授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律が制定され、平成22年度から、特別の事由がある場合を除き、原則として公立高等学校の授業料等を徴収しないこととされたことにより、本県においても、関係する条例を改正し、平成22年度から、原則として県立高等学校の生徒から授業料等を徴収しないこととした。</p> <p>私立高等学校等の生徒に対して、授業料について一定額（年額118,800円（低所得世帯の生徒については、所得に応じて178,200円～237,600円））を助成することにより、教育費負担の軽減を図った。</p>																
取組状況	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>達成率</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>推進</td> </tr> </table>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	—	—	—	推進	推進	—	—	推進	<p>教育に係る家庭の教育費の負担を軽減し、教育の機会均等を図ることができた。</p> <p>私立高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減することにより、生徒の就学機会の確保が図られた。</p>
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値											
—	—	—	推進	推進	—	—	推進											
評価	<p>学校政策課 総務課</p>	<p>引き続き、公立高等学校の授業料不徴収等を継続する。</p> <p>引き続き、私立高等学校等への就学機会を確保するため、支援を行う。</p>																
今後の取組及び方向性																		

基本方針2 未来にはばたか力をはぐむ教育の実現

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																														
14	「確かな学力」の育成	<p>「徳島県学校改善支援プラン」の推進 ○各学校が作成する「学力・学習状況」改善プランにおける数値目標の達成状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>達成率</td> <td>69.6%</td> <td>70.3%</td> <td>85.8%</td> <td>83.6%</td> <td>98.6%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	69.6%	70.3%	85.8%	83.6%	98.6%	<p>各学校が、自校のプランに基づき、学力向上等への取組を推進し、年度末に目標の達成状況を評価し、今後の改善策を検討するというPDCAのマネジメントサイクルを実施することにより、主体的に教育活動の改善を推進する。</p> <p>平成19年度末に策定した「徳島県学校改善支援プラン」に基づき、各学校において重点目標、数値目標、具体的な改善策等を記載した「学力・学習状況」改善プランを作成し、PDCAのマネジメントサイクルを実施することにより、平成22年度の成果と課題及び検討した改善策を平成23年度の「学力・学習状況」改善プランに反映させた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組状況</td> <td>-</td> <td>69.6%</td> <td>70.3%</td> <td>85.8%</td> <td>83.6%</td> <td></td> <td>98.6%</td> <td>十分できた・概ねできた学校の割合 87%</td> </tr> </tbody> </table> <p>各学校が自校のプランに基づき、主体的に教育活動の改善を進め、学校運営にPDCAのマネジメントサイクルの視点が生かされ、学力向上等への取組が進んだが、各校の数値目標の達成見直し等により、「十分できた・概ねできた」学校の割合が伸び悩んでいる。</p> <p>児童生徒の課題等、各学校の状況に応じた数値目標設定が図られるよう引き続き指導・助言を行う。また、各学校が検討した改善策を本年度の「学力・学習状況」改善プランに反映させ、マネジメントサイクルにより、各学校が主体的に教育活動の改善を推進できるようにしていく。</p> <p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p>	項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	取組状況	-	69.6%	70.3%	85.8%	83.6%		98.6%	十分できた・概ねできた学校の割合 87%
年度	H20	H21	H22	H23	H24																												
達成率	69.6%	70.3%	85.8%	83.6%	98.6%																												
項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																									
取組状況	-	69.6%	70.3%	85.8%	83.6%		98.6%	十分できた・概ねできた学校の割合 87%																									
15	「確かな学力」の育成	<p>「徳島県学校改善支援プラン」の推進 ○各学校が実施する「学力向上に関する自己評価」の達成状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>達成率</td> <td>42.3%</td> <td>42.9%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H20	H21	H22	達成率	42.3%	42.9%	100.0%	<p>全ての学校で課題改善に徹底して取り組むことができよう、「徳島県学校改善支援プラン」の支援策の一つとして各学校に「自己評価シート」を提供し、校内の自己評価等を機能させ、校外におけるチェック体制の充実を図る。</p> <p>各学校では、評価シートを活用し、年2回、校長が自校の取組を評価した。その評価結果を県教育委員会で集計し、各学校に評価結果を提供した。各学校において評価シートを活用した学力向上等への取組が展開された。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組状況</td> <td>-</td> <td>42.3%</td> <td>42.9%</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>十分できた・概ねできた学校の割合 100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>全ての学校で学力向上への意欲的な取組がなされた結果、平成22年度に数値目標を達成した。</p> <p>今後とも、各小中学校において、学校改善支援プランに基づいた検証改善サイクルによる学力向上への取組が継続して実施されるよう推進する。</p> <p>事業目的、数値目標実績</p>	項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	取組状況	-	42.3%	42.9%	100.0%			-	十分できた・概ねできた学校の割合 100%				
年度	H20	H21	H22																														
達成率	42.3%	42.9%	100.0%																														
項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																									
取組状況	-	42.3%	42.9%	100.0%			-	十分できた・概ねできた学校の割合 100%																									

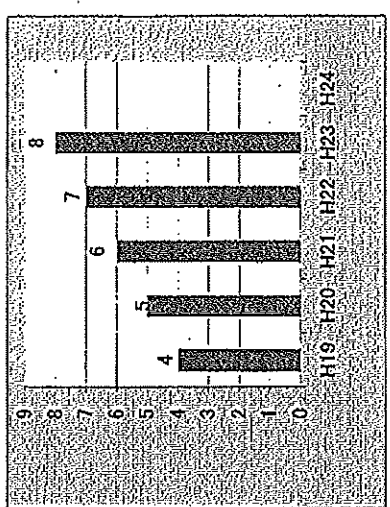
番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																
16	「確かな学力」の育成	<p>「徳島県学校改善支援プラン」の推進</p> <p>○「全国学力・学習状況調査」における県平均正答率が全国平均正答率を上回った教科数</p> <p>学校政策課</p>	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立し、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。</p> <p>平成23年度は震災の影響等で全国調査としての実施が見送られたため、県は国から配布される問題冊子等を利用し、県独自の学力・学習状況調査として9月27日に実施した。</p> <p>12月中旬には学力向上推進支援指導主事が各市町村教育委員会及び県立中学校を訪問し、教育長・県立中学校長に対し調査結果について説明・提供するとともに、学力向上に向けて話し合いを行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>8項目中 4項目上 回った</td> <td>8項目中 4項目上 回った</td> <td>8項目中 5項目上 回った</td> <td>震災のため 全国調査なし</td> <td></td> <td>—</td> <td>全国平均正 答率を上回 る</td> </tr> </tbody> </table> <p>過去の調査における類似問題の正答率等と比較するなど分析を行った結果、小中学校とも基礎基本の内容に関する定着が見られ、無回答率が低くなっている。一方、「活用」に関する問題では、無回答率が低下しているが、特に長文の読み取りや示された条件に沿って記述説明する問題の正答率が低く課題が見られる。</p> <p>本県児童生徒の課題となっている「知識・技能を活用する力」の育成をさらに進める。また、希望利用校においても国の調査を有効活用できるよう、県として集計・分析ソフトウェアの提供等の体制を整える。また、「徳島県学校改善支援プラン」に基づき具体的な取組を推進するとともに、教師の授業改善及び児童生徒一人ひとりの課題に応じた学習指導を積極的に進めるなど、学力向上に向けた取組を一層推進する。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	—	8項目中 4項目上 回った	8項目中 4項目上 回った	8項目中 5項目上 回った	震災のため 全国調査なし		—	全国平均正 答率を上回 る
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
—	8項目中 4項目上 回った	8項目中 4項目上 回った	8項目中 5項目上 回った	震災のため 全国調査なし		—	全国平均正 答率を上回 る												
17	「確かな学力」の育成	<p>「徳島県学校改善支援プラン」の推進</p> <p>○授業以外で1日30分以上勉強する児童生徒の割合</p> <p>学校政策課</p>	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>学校における様々な学力向上の取組推進に加え、家庭における児童生徒の学習習慣を定着させたり学習内容を充実させたりすることにより、一人ひとりの学習に対する意欲の向上や学習習慣の確立を図る。</p> <p>「家庭学習の手引」の優れた例を県立総合教育センターホームページに掲載したり、研修会において作成のポイントを指導したりするなど、各学校における「家庭学習の手引」の作成を支援し、児童生徒の家庭学習習慣の充実に取り組んだ。</p> <p>徳島県学力マップアッププロジェクトの意識調査の1項目として、小学校5年生と中学校2年生を対象に実態調査を実施した結果、平成22年度と比較し小学校5年生では0.4ポイント減少、中学校2年生では0.1ポイント増加した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小5 中2</td> <td>81.8 83.2</td> <td>82.2 84.2</td> <td>85.3 86.5</td> <td>84.9 86.6</td> <td>86.8% 88.2%</td> <td>小5 97.8% 中2 98.2%</td> <td>小5 86.8% 中2 88.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>家庭学習習慣の確立に向けた指導・助言を受け、各校が「家庭学習の手引」を作成し、活用を図るなどして、児童生徒の家庭学習習慣の充実がなされた。が、調査結果からは特に小学校5年生に課題が見られる。なお、一層継続的に「家庭学習の手引」の内容を見直しなど、保護者との連携を図り家庭における学習内容をさらに充実させていく必要がある。</p> <p>各学校が作成した「家庭学習の手引」の活用及び更なる改善を支援するなど、児童生徒の家庭学習習慣の確立を図り、定着化を一層推進する。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	小5 中2	81.8 83.2	82.2 84.2	85.3 86.5	84.9 86.6	86.8% 88.2%	小5 97.8% 中2 98.2%	小5 86.8% 中2 88.2%
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
小5 中2	81.8 83.2	82.2 84.2	85.3 86.5	84.9 86.6	86.8% 88.2%	小5 97.8% 中2 98.2%	小5 86.8% 中2 88.2%												

番号	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																
20	<p>たくましい人づくりの推進 高校生に対する分野別の探求的な学習や外部講師の講演など、進路希望に合わせ、各学校・学科に応じた取組を推進</p> <p>学校政策課</p>	<p>自己の個性を理解した上で、主体的に将来の進路を選択・決定できる能力を地域社会との連携の中で育て、人間関係や授業設計、情報活用等の様々な能力を養う。</p> <p>高等学校4校(阿南工業高校・阿波高校・阿波西高校・川島高校)を指定して、生徒に対し自分の進路や将来の夢・希望を考えるきっかけを与え、学習意欲向上を図るために指導方法や教材の工夫などの取組を行った。その過程や途中の取組状況の報告会、年間を通しての成果発表会を通して、取組についての意見交換や情報の共有を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>運営指導委員会では、外部の有識者の意見を頂き、取組に生かしてきた。また、1年のまとめとしての各校の取組の成果報告や発表会では、各校における目標の達成が図られており、主体的に進路を設計する能力や自己表現能力など生徒のさまざまな能力を養うことができた。今後の継続的な取組により、さらに成果が期待できる。</p> <p>平成23年度が3カ年の指定研究の完成年度であるため、本年、より課題を明らかにしつつ取組を継続し、成果発表会等で成果の普及に努める。また、次年度の指定研究に現在の取組の成果が継続されるように努める。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	—	—	—	推進	推進	—	—	推進
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値											
—	—	—	推進	推進	—	—	推進											
21	<p>小中一貫教育の推進 ○モデル地域(累計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>125.0%</td> <td>H23見直し</td> </tr> </tbody> </table> <p>学校政策課</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	3	4	7	11	15	12	125.0%	H23見直し	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>義務教育段階の小・中学校間で、相互の連携を一層促進し、教師の児童・生徒に対する継続的な指導や教師間の情報交換により、児童生徒への理解を深めるとともに、学習指導、生徒指導等の充実についての研究を推進する。</p> <p>○小中一貫教育ペイオニア事業：3地域指定(18～20年度) ○小・中通務教育実践研究事業：1地域指定(20・21年度) ○教育研究開発事業：3地域指定(21・22・23年度) ○幼小中通務推進モデル事業～学びのかけ橋プロジェクト～：1地域指定(22・23年度) ○小中一貫「学校力」向上事業：3地域指定(22年度) ○学びのかけ橋プロジェクト事業：4地域指定(23年度)</p> <p>幼小中通務推進モデル事業～学びのかけ橋プロジェクト～により幼小・小中の合同活動等とおして研究が進められ、校種を超えた人事交流や長期研修を行うなど、先進的な取組を推進することができた。また、4市町を指定した「学びのかけ橋プロジェクト事業」により、各市町の実情に応じた実践が推進された。同事業の成果を「あわ(OUR)教育発表会」において報告し、広く県内に普及することができた。</p> <p>「学びのかけ橋プロジェクト事業」として、幼小中通務もしくは小中通務の研究指定を行い、交流授業・合同学習・合同研修会や交流活動等、9年間の教育課程・地域との連携等について実践的な研究を進めるとともに、その成果の県内への普及に努める。</p>
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値											
3	4	7	11	15	12	125.0%	H23見直し											

番号	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																
22	<p>事業名、数値目標実績</p> <p>少人数学級編制の実施 ○少人数学級(35人を上限とする学級編制)の推進</p>	<p>事業目的</p> <p>少人数学級編制を導入することにより、一人ひとりに応じたきめ細かな指導を一層充実させ、児童・生徒のいきいきとした学校生活の実現を支援する。</p> <p>取組状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学1・2年</td> <td>小学1・2年及び小学1年</td> <td>小学1・2年及び小学1年</td> <td>小学1・2年及び小学1年</td> <td>小学1・2・3年及び小学1年</td> <td></td> <td>-</td> <td>小学3年に新規導入 H23見直し</td> </tr> </tbody> </table> <p>全ての小学校1・2・3年生及び中学校1年生を対象として引き続き35人学級を実施した。 ○小学校2年生24校24学級 ○小学校3年生21校21学級 ○中学校1年生21校21学級</p> <p>評価</p> <p>少人数学級編制を実施し、児童の基本的な生活習慣・学習習慣の定着や生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を充実させることができ、いわゆる「小1プロブレム」や「中1ギャップ」への対応を図ることができた。</p> <p>今後の取組及び方向性</p> <p>対象学年の拡大をどのようにしていくかが今後の課題である。 平成24年度は小学校1・2・3年生及び中学校1年生に少人数学級編成を継続するとともに、小学校4年生を対象を拡大する予定。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	小学1・2年	小学1・2年及び小学1年	小学1・2年及び小学1年	小学1・2年及び小学1年	小学1・2・3年及び小学1年		-	小学3年に新規導入 H23見直し
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値											
小学1・2年	小学1・2年及び小学1年	小学1・2年及び小学1年	小学1・2年及び小学1年	小学1・2・3年及び小学1年		-	小学3年に新規導入 H23見直し											
23	<p>事業名、数値目標実績</p> <p>少人数指導の充実 ○一定規模以上の学級を有する全ての小・中学校に少人数指導のための追加教員を配置</p>	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>事業目的</p> <p>少人数グループ指導やティームティーミング指導を効果的に組み合わせ、一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を一層充実させ、児童・生徒のいきいきとした学校生活の実現を支援する。</p> <p>取組状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25人以上の学級で継続実施</td> <td>25人以上の学級で継続実施</td> <td>25人以上の学級で継続実施</td> <td>25人以上の学級で継続実施</td> <td>25人以上の学級で継続実施</td> <td></td> <td>-</td> <td>継続実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>少人数グループ指導やティームティーミング指導を効果的に行うため、小学校3年生で36人以上の学級を有する学校に、小学校4年生から6年生及び中学校全学年で25人以上の学級を有する学校に追加教員を配置した。 ○小学校111校185名を配置 ○中学校62校91名を配置</p> <p>評価</p> <p>各学校、学年の特性に応じ、少人数グループ指導やティームティーミング指導を効果的に組み合わせるなど、各学校の創意工夫のもと、きめ細かな指導の充実を図ることができた。</p> <p>今後の取組及び方向性</p> <p>各学校・学年の課題に応じ、少人数グループ指導やティームティーミング指導、習熟度別指導等を効果的に組み合わせ、児童・生徒一人ひとりに行き届いたきめ細かな指導の継続を図る。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施		-	継続実施
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値											
25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施		-	継続実施											

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																
24	「確かな学力」・「豊かな心」の育成	退職教員等外部人材の活用 教員の子どもと向き合う時間拡充等のため、退職教員や社会人を小・中学校及び高等学校へ配置	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性 退職教員、社会人等の外部人材を活用して、教師が子どもと向き合う時間を増やし、児童生徒の実態や学校の実情に即した教育を展開する。 児童生徒の実態や学校の実情に即した教育を展開するとともに、新学習指導要領の先行実施に対応するため、退職教員や経験豊かな社会人等を小・中・高等学校等に配置した。 ○小学校 77校 77名を配置 ○中学校 43校 43名を配置 ○高等学校等 30校 48名を配置 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>達成率</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>推進</td> </tr> </table> 教員の子どもと向き合う時間を拡充し、経験豊かな社会人講師等の多くの指導者が児童生徒にかかわることで、個に応じた適切な指導や必要な支援を行うことができ、体験活動の充実も図ることができた。優れた人材の確保と人材の適切な配置が今後の課題である。 引き続き、外部人材を効果的に活用し、学校現場のニーズに対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保し、きめ細かな指導の充実を図る。	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	—	推進	推進	推進	推進	—	—	推進
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
—	推進	推進	推進	推進	—	—	推進												
25	「豊かな心」の育成	事業名、数値目標実績 郷土の伝統文化を尊重する教育の推進 ○伝統文化を尊重する教育実践研究指定校(累計)	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性 我が国の伝統や文化への関心や理解を深めるとともに、それらを大切にしようとする態度を育て豊かに生きる力を育むことに資する。 小松島西高等学校においては、歴史や学習から、広く伝統文化全体を尊重する態度へ一般化する工夫の実践研究を行うとともに、外部人材の活用を含め、継続的な活動へつなげるための指導方法や教材等の整理に取り組んだ。事業実施後に、アンケートを実施し、生徒の伝統文化への興味・関心・態度の改善の検証を図った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>達成率</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>—</td> <td>72.7%</td> <td>22</td> </tr> </table> 生徒が地域の伝統や文化に触れる機会を充実し、教育課程上の位置付け、指導内容、指導方法、教材等についての実践研究に取り組んだとともに、外部人材の効果的な活用が図られた。 歴史や学習に各科目が連携して取り組むことにより、伝統文化教育の目的を学校全体で共有することができた。	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	7	12	12	16	16	—	72.7%	22
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
7	12	12	16	16	—	72.7%	22												

番号	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																												
26	<p>保護者の有言環境対策フィルタリングの認知率</p> <p>○保護者の有言環境対策フィルタリングの認知率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th></tr> <tr><td>認知率</td><td>86.0%</td><td>89.3%</td><td>92.5%</td><td>96.8%</td></tr> </table>	年度	H20	H21	H22	H23	認知率	86.0%	89.3%	92.5%	96.8%	<p>事業目的 保護者の責務として、フィルタリングサービスを知り、利用することにより、児童生徒が安全に携帯電話を使用できるような環境を整える。また、そのことにより、有害サイトの低下を図る。</p> <p>取組状況 携帯電話は、今や非常時の情報収集や家族等との情報伝達ツールとして、必要不可欠な存在である。しかし、一方で犯罪等に利用される危険性もある。そこで、NTTドコモの専門家を学校に派遣し、携帯電話のルールやマナーなど情報モラルについての指導を行った。また、県PTA総会において、啓発用リーフレットを配付し、携帯電話の適切な使用に関して行った。</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>認知率</td><td>—</td><td>86.0%</td><td>89.3%</td><td>92.5%</td><td>96.8%</td><td>—</td><td>96.8%</td><td>100%</td></tr> </table> <p>評価 保護者のフィルタリングサービスの認知率は、96.8%と高い水準となっているが、さらに認知度を高める必要がある。</p> <p>今後の取組及び方向性 保護者のフィルタリングサービスの認知度が、96.8%となっているが、実際にフィルタリングサービスを利用すかどうかとなると、小学生保護者78.6%、中学生保護者70.3%、高等学校保護者48.1%と低くなっていることから、携帯電話安全教室等で、情報メディアを介してトラブルに巻き込まれる危険性等について指導に努める。</p>	項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	認知率	—	86.0%	89.3%	92.5%	96.8%	—	96.8%	100%
年度	H20	H21	H22	H23																										
認知率	86.0%	89.3%	92.5%	96.8%																										
項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																						
認知率	—	86.0%	89.3%	92.5%	96.8%	—	96.8%	100%																						
27	<p>スクールカウンセラー全校配置の推進</p> <p>○スクールカウンセラーの全公立小・中学校への配置</p>	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>事業目的 児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、生徒、保護者、教職員の相談等に応じ、生徒に係る諸課題の解決及び教育の充実を図る。</p> <p>取組状況 児童生徒のいじめや不登校等の問題行動に対応するため、スクールカウンセラーを全公立小・中学校と高校の一部に配置し、児童生徒へのカウンセリング、保護者及び教職員に対する助言や援助を行えるよう、相談体制の充実を図った。また、スクールカウンセラーを徳島県立総合教育センターへ配置し、すべての県立学校へも要請に応じて派遣できるようにしている。</p> <p>平成23年度の配置状況は、臨床心理士等48名をスクールカウンセラーとして66校の拠点校に配置した。</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>配置状況</td><td>—</td><td>推進</td><td>推進</td><td>推進</td><td>推進</td><td>—</td><td>—</td><td>推進</td></tr> </table> <p>評価 全公立小中学校にスクールカウンセラーが実施することが可能となった。また、生徒指導上の諸問題の解決にも大きな役割を果たしている。</p> <p>今後の取組及び方向性 相談件数が増加するなかで、1人に充てられる相談時間が少なくなると、継続した相談が必要な児童生徒への対応が難しくなっている。そのため、相談時間を工夫することや緊急の支援体制を整備することにより、相談体制の一層の充実を努める。</p>	項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	配置状況	—	推進	推進	推進	推進	—	—	推進										
項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																						
配置状況	—	推進	推進	推進	推進	—	—	推進																						

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																
28	「豊かな心」の育成	スクールソーシャルワーカー活用推進 ○スクールソーシャルワーカー数 	<p>事業目的 社会福祉士等を学校や通学バス乗降教団へ派遣し、児童生徒がおかれた様々な環境の問題について、各関係機関等との連携・調整を行い、児童生徒のおかれた環境改善を図ることにより問題行動の解決に資する。</p> <p>取組状況 平成23年度は、平成22年度の7名から1名増員し、8名のスクールソーシャルワーカーを委嘱して、保護者や学校からの児童生徒の問題行動についての相談に対応した。問題行動等の背景には、児童生徒がおかれた様々な環境の問題が複雑に絡み合っているため、心理的なカウンセリングだけでなく環境改善を図る取組を行っている。</p> <table border="1" data-bbox="375 425 454 1265"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>100.0%</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価 スクールソーシャルワーカーが各関係機関との連携を密に取り、児童生徒が置かれた環境の問題に働きかけ、問題解決に結びつけることができた。このことは、主として心のケアを進めるカウンセリング中心の教育相談をさらに充実させることにつながった。</p> <p>今後の取組及び方向性 しかし、スクールソーシャルワーカーの存在や目的が十分に周知徹底されておらず、活躍の場が限られているため、今後、広報面により注力して周知していく必要がある。</p> <p>児童生徒の問題行動の背景には、様々な環境の問題が複雑に絡み合っており、教員だけでは対応しきれない場合も少なからず見られるので、社会福祉士を派遣し、各関係機関と連携・調整するコーディネートを行い、児童生徒をめぐる環境の改善を図っていくとともに、公的サービス等の紹介をより進めていく。また、県内における社会福祉士の数は限られているが、優秀な人材を確保することに努め、相談体制の充実を図っていく。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	4	5	6	7	8	8	100.0%	8
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
4	5	6	7	8	8	100.0%	8												
29	「豊かな心」の育成	学校政策課 事業名、数値目標実績 阿波っ子スクールサポートチーム(ASST)活動の充実強化 児童生徒の問題行動へ迅速に対応するため、関係機関が連携して支援を図る	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>事業目的 児童生徒による問題行動で課題を抱えている学校に対し、速やかに担当者を選出するとともに、必要に応じて関係機関と連携を図り、チーム会議を開催するなど、直接的支援を行うことで問題の解決を図る。</p> <p>取組状況 県警察少年サポートセンターと県教委学校政策課で組織し、児童相談所や所管の警察署及び青少年補導センター等の関係機関と連携を図りつつ、チーム会議を開催して問題の解決に取り組んだ。 平成23年度は、10名の生徒を対象に、8校(小学校0校、中学校8校)で計8回の会議を開催した。 (平成24年2月29日現在)</p> <table border="1" data-bbox="989 425 1069 1265"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価 ASST会議を開催することにより、参加した関係機関は、学校の担当者等から直接状況を聞くことができ、正確な状況把握ができるようになった。また、学校はチーム会議を通して関係機関の担当者を知ることにより、児童生徒の適正な処遇について、関係機関と連携が図りやすくなった。結果として、暴力・いじめの件数の減少につながってきた。</p> <p>今後の取組及び方向性 問題行動を繰り返し起こす児童生徒の背景には、さまざまな要因が関係しているケースもあり、大学教授や臨床心理士等、より専門的な知識を持つ専門家の判断や助言も受けていく。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	—	推進	推進	推進	推進	—	—	推進
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
—	推進	推進	推進	推進	—	—	推進												

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																		
30	「健やかな体」の育成	<p>子どもの体力向上の推進</p> <p>○「体力アップ100日作戦！」達成率</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>84.0%</td> <td>89.0%</td> <td>94.7%</td> <td>93.8%</td> <td>94.1%</td> <td>99.1%</td> <td>99.1%</td> <td>95%</td> </tr> </table>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	達成率	84.0%	89.0%	94.7%	93.8%	94.1%	99.1%	99.1%	95%	<p>小学校低・中学年児童の体力向上と、運動習慣の確立、望ましい生活習慣の形成を図る。</p> <p>全国平均より低位な状況にある本県の子どもへの体力向上と運動習慣や生活習慣の形成を目指して平成19年度より継続実施。</p> <p>平成22年度から対象を小学4年生まで広げ実施している。</p> <p>平成23年度の達成率は94.1%（昨年は93.8%）であった。取り組みの定着とともに成果が目に見えるようになった。</p> <p>健康増進課と連携し、各校での取り組みを家庭や地域に広げ、さらに効果のある取組みにし、体力向上を図る。</p>
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値													
達成率	84.0%	89.0%	94.7%	93.8%	94.1%	99.1%	99.1%	95%													
31	「健やかな体」の育成	<p>子どもの体力向上の推進</p> <p>○子どもの体力向上支援プランの策定・推進</p>	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>全国平均を下回る状況が続いている子どもの体力・運動能力を全国平均レベルに向上させる。</p> <p>平成22年度は支援プランを具体的な行動目標として示した「子どもの体力向上アクションプラン」を策定。平成23年度はこれに基づき各校で「体力向上計画」を作成し、体力向上に向けた取組を実施。県としては「体力向上スマイル事業」を実施し、各校での取組を支援している。</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>策定</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>策定</td> </tr> </table> <p>昨年度の県平均を多くの種目で上回るなど体力向上の兆しが現れた。（中2女子の体力合計点は平成22年度の全国平均を上回った。）</p> <p>今後の取組及び方向性</p> <p>学校・家庭・地域が連携して「学校体育の充実」「運動習慣の確立」「望ましい生活習慣の形成」を柱とする取組を継続かつ充実させていく。</p>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	達成率	-	-	策定	推進	推進	-	-	策定
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値													
達成率	-	-	策定	推進	推進	-	-	策定													

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																																							
32	「健やかな体」の育成	<p>子どもの体力向上の推進</p> <p>○「運動が好きなきな児童生徒」の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th></tr> <tr><td>割合</td><td>65.3</td><td>65.3</td><td>63.3</td><td>55.3</td><td>55.3</td></tr> </table>	年度	H20	H21	H22	H23	H24	割合	65.3	65.3	63.3	55.3	55.3	<p>「運動好き」な子どもを育て、日常的に運動を実施する習慣の形成を図る。</p> <p>「体育授業はつらサポート」を実施し、体育授業に専門員を派遣して運動の楽しさとできるよるよるを味わわせる取組を実施。また、小学校高学年から中学生を対象に「元気アップチャレンジ」を実施し、歩数計を活用する取組等を通して運動習慣の形成を図った。</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>小5</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>小5 65.3</td><td>小5 63.3</td><td>-</td><td>小5 90.4%</td><td>小5 70.0%</td></tr> <tr><td>中2</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>中2 52.3</td><td>中2 55.3</td><td>-</td><td>中2 95.3%</td><td>中2 58.0%</td></tr> </table> <p>H23新規</p> <p>平成23年度調査において「運動が好き」と答えた子どもの割合は、5年生が63.3%（昨年65.3%）、中学2年生が55.3%（昨年52.3%）。「好き」に「やや好き」を加えた割合は、小学5年生が88.8%、中学2年生が83.9%なので、「やや好き」を「好き」へと導く必要がある。</p> <p>各種取組の充実を図り、運動の楽しさやできる喜びを味わわせる。また、県民への啓発を行い、日常生活で運動の楽しさを味わえるような環境を提供する。</p>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	小5	-	-	-	小5 65.3	小5 63.3	-	小5 90.4%	小5 70.0%	中2	-	-	-	中2 52.3	中2 55.3	-	中2 95.3%	中2 58.0%
年度	H20	H21	H22	H23	H24																																					
割合	65.3	65.3	63.3	55.3	55.3																																					
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																																		
小5	-	-	-	小5 65.3	小5 63.3	-	小5 90.4%	小5 70.0%																																		
中2	-	-	-	中2 52.3	中2 55.3	-	中2 95.3%	中2 58.0%																																		
33	「健やかな体」の育成	<p>学校保健の充実</p> <p>○スクールヘルスリーダー派遣回数(累計)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H20</th><th>H21</th></tr> <tr><td>回数</td><td>23</td><td>126</td></tr> </table>	年度	H20	H21	回数	23	126	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>退職養護教諭を養護教諭未配置校に派遣し、子どもたちが抱える健康課題に対応できる環境を整備する。</p> <p>スクールヘルスリーダー4名を養護教諭未配置校7校へ派遣し、平成21年度末までに延べ126回の派遣を行い、子どもたちの抱える健康課題へ適切に対応できる環境の整備を行った。平成22年度からは、国の委託事業終了により派遣を実施していない。</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>回数</td><td>-</td><td>23</td><td>126</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>90</td></tr> </table> <p>健康診断や学校行事の際に、十分に行えていなかった保健指導が充実するとともに、担任の保健指導に対する意識も向上した。</p> <p>スクールヘルスリーダーの事業が終了したため、「あわっ子生活習慣改善プラン推進事業」を活用して、専門医の派遣を行い、教職員への指導助言、講話や講演、児童生徒や保護者への健康相談等を行い、学校における子どもの健康課題解決に取り組みに行く。</p>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	回数	-	23	126	-	-	-	-	90															
年度	H20	H21																																								
回数	23	126																																								
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																																		
回数	-	23	126	-	-	-	-	90																																		

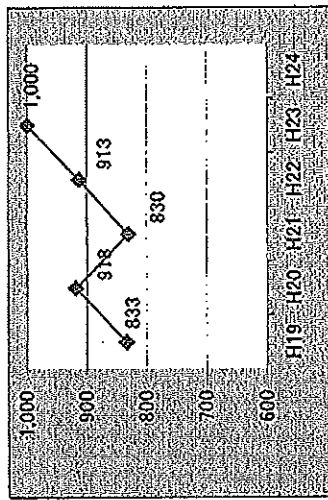
番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性														
34	「健やかな体」の育成	<p>学校保健の充実 ○専門医派遣回数(累計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣回数</td> <td>67</td> <td>97</td> <td>126</td> <td>120</td> <td>105.0%</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	派遣回数	67	97	126	120	105.0%	120	<p>事業目的 子どもの現代的な健康課題に対応するために、地域の専門医を学校に派遣し、教員に対する指導助言や、子どもや保護者に対する健康相談を行い、学校における子どもの現代的な健康課題に対応するための体制づくりを推進する。</p> <p>取組状況 平成23年度末までに延べ126回、各診療科の専門医等を学校に派遣し、専門家による教職員への指導助言、講話や講演、児童生徒等の健康相談等を行い、学校保健の充実を図った。</p> <p>評価 各診療科の専門医が学校に赴き、教職員への指導助言、講話や講演、児童生徒や保護者への健康相談等を行うことにより健康課題に対応するための体制づくりが推進できた。また、子どもの実情に即した具体的な健康課題の解決に結びついた。</p> <p>今後の取組及び方向性 子どもの心身の健康課題は、複雑多岐化しており、今後は「あわっ子生活習慣改善プラン推進事業」を活用し、も地域の専門家や関係機関との支援体制の強化を図り、現代的な健康課題解決に取り組んで行く。</p>
年度	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値											
派遣回数	67	97	126	120	105.0%	120											
35	「健やかな体」の育成	<p>学校保健の充実 肥満傾向児の出現率の低減を推進</p>	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>事業目的 徳島県の肥満傾向児の出現率は、全国値と比較すると高い傾向にあり、肥満から糖尿病や高血圧、心疾患、脂質異常症など様々な生活習慣病を引き起こされることから、小児期からの肥満対策を推進し、生活習慣病予防に取り組む。</p> <p>取組状況 各学校においては、保健体育科、家庭科等の教科で、運動や食生活などの望ましい生活習慣などについて指導を行うとともに、肥満傾向児の指導については、栄養教諭及び学校栄養職員、栄養教諭、担任が保護者や学校医と連携し、個別に指導を行った。また、県医師会と連携し「肥満健康管理システム」,「学校糖尿病検診システム」を高等学校でも開始し、積極的な介入が困難であった高等学校における肥満対策についても丁寧な個別指導を行うことにより推進した。</p> <p>評価 生活習慣病予防に継続して取り組んだ結果、県全体の肥満傾向児の割合は年次のみれば低下しているが、平成23年度学校保健統計調査によると、肥満傾向児の占める割合では、6、8歳の女子を除く全ての年齢で全県平均を上回っており、依然として、肥満対策は重要である。</p> <p>今後の取組及び方向性 食生活や運動習慣など、正しい生活習慣を確立できるよう栄養教諭等を対象に生活習慣病予防に関する研修会を開催するなど各学校において、一層、肥満予防や生活習慣病予防に取り組むよう指導を行うとともに、「肥満の健康管理システム」等により肥満治療を実施する医療機関や専門医と協力し合い、個別指導を行うなど、推進を図る。</p>														

番号	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																
36	学校食育の推進 ○食育全体計画の策定	<p>食に関する知識と食を選択する力を習得するために、学校において魅力ある食育を推進し、子どもの健全な食生活の実現と豊かな人間形成を図る。</p> <p>「徳島県学校食育指導プラン」（平成20年3月策定）に示した食育全体計画の標準モデルをもとに、平成20年度には、県内全ての小・中・高、高等学校及び特別支援学校において、各校の食育全体計画が策定された。平成21～23年度はその改訂を行い、各校に実態に応じた食に関する指導を、学校の教育活動全体を通して系統的・計画的に進めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>全小・中・高・特別支援学校で策定</td> <td>全小・中・高・特別支援学校で策定</td> <td>全小・中・高・特別支援学校で策定</td> <td>全小・中・高・特別支援学校で策定</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>全小・中・高・特別支援学校で策定</td> </tr> </tbody> </table> <p>教職員の共通理解のもと、学校教育活動全体で系統的・計画的に学校における食育が推進されるための体制づくりが整った。食育全体計画に基づき、各教科、特別活動、総合的な学習の時間等の中で関連を図りながら食育を推進することと学習内容が充実するとともに、学校給食を生きた教材として活用する取組が増え、食育の効果的な進め方を県内に広めていく必要がある。食育全体計画を家庭や地域との共通理解のための資料として活用しながら、学校における食育を推進していく。</p> <p>食育全体計画を実施するために、各校の取組事例の紹介などを行う。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	—	全小・中・高・特別支援学校で策定	全小・中・高・特別支援学校で策定	全小・中・高・特別支援学校で策定	全小・中・高・特別支援学校で策定	—	—	全小・中・高・特別支援学校で策定
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値											
—	全小・中・高・特別支援学校で策定	全小・中・高・特別支援学校で策定	全小・中・高・特別支援学校で策定	全小・中・高・特別支援学校で策定	—	—	全小・中・高・特別支援学校で策定											
37	学校食育の推進 ○栄養教諭・学校栄養職員による食に関する指導実施校数	<p>「食に関する知識」や「食を選択する能力」を身に付け、「感謝の心」や「食文化を尊重する心」を育むために、栄養教諭が中核となり、その専門性を生かして、全公立小中学校での食に関する指導を充実し、徳島な所属だけでなく受配校や栄養職員未配置校の教職員と連携・協力し、栄養教諭の専門性を生かした食に関する指導を、Ｔ、Ｔ等の形式で行うよう、研修会等で周知してきた。教科等による指導や給食時間の指導、給食試食会や食育講演会等での指導、また、個別相談指導が行われるようになってきた。実施校数の集計結果については、H24年4月末になる予定。</p> <p>平成23年度予または平成24年9月頃判明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>123</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>H23新規 220</td> </tr> </tbody> </table> <p>受配校の多い給食センター勤務の栄養教諭は、日常の業務と各校の指導時期等が重なり、時間の確保が難しい。栄養教諭が積極的に受配校や未配置校への訪問機会をふやすために、計画的・系統的な指導体制を整える必要がある。</p> <p>各市町村教育委員会及び学校に対して事業目的の周知を図り、栄養教諭等未配置校での食に関する指導を実施しやすい体制を整えるよう働きかける。</p> <p>各市町村や学校における取組状況を定期的に把握し、促進に努めるよう働きかける。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	—	—	—	123	—	—	—	H23新規 220
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値											
—	—	—	123	—	—	—	H23新規 220											

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																																
38	「健やかな体」の育成	<p>学校給食における地場産物の活用</p> <p>○学校給食における地場産物活用量</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th></tr> <tr><th>活用率</th><td>50.0%</td><td>53.0%</td><td>53.0%</td><td>56.0%</td><td>58.2%</td><td>60%</td></tr> </table>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	活用率	50.0%	53.0%	53.0%	56.0%	58.2%	60%	<p>事業目的 地場産物を「教材」として一体的に活用し、地域の自然や産業、文化等について学ぶとともに、学校給食で食し、「食」を総合的に学習することにより、望ましい食生活や食料生産等に対する子どもの関心と理解を深めるとともに、地産地消を進める。</p> <p>平成19年度に栄養教諭及び学校栄養職員を配置する県内全ての学校給食施設で調査を開始し、20年度からは年3回(6月・11月・1月の連続した5日間)を実施している。平成23年度は食材データベースで前年度より1.9ポイント上昇し、活用率約58.2%となった。</p> <p>食育コーディネーター(栄養教諭)研修会で各市町村の取組みを情報交換するとともに、各市町村で「学校給食供給ネットワークづくり」の充実を進めた。</p> <p>また、高校生を対象に地場産物を活用した「学校給食アイデア料理コンテスト」を開催し、入賞作品をレシピ集として配布するなど、情報発信に努めた。</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>活用率</td><td>50.0%</td><td>53.0%</td><td>53.0%</td><td>56.0%</td><td>58.2%</td><td>60%</td><td>60%</td><td>60%</td></tr> </table> <p>「地場産物活用状況調査」により、学校給食に取り入れやすい根菜類が多く出回る6月期は高い活用率であったが、京阪神への出荷時期が重なる時期は低いなど、季節による活用率の違いが明らかになっている。調査結果は各市町村に周知しており、地場産物活用の意義などの理解が促進され、調理場の食数や設備等の実施に合わせ、できるだけ地場産物を活用しようとする意識の高まりが得られた。</p> <p>評価 季節により活用率が異なり、京阪神を主な出荷先としていた地場産物の価格や数量の確保が課題となる。また、衛生管理面や栄養価・給食費など、様々な条件の中で、できるだけ多くの県産食材を使用した献立が作成できるよう、栄養教諭・学校栄養職員の意識の向上を図る必要がある。</p> <p>今後の取組及び方向性 今後、地域の産直市や生産者団体等の協力を得ながら、各調理場の食数や各地域の実態に応じた供給体制の確立を進める。</p>	項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	活用率	50.0%	53.0%	53.0%	56.0%	58.2%	60%	60%	60%
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24																													
活用率	50.0%	53.0%	53.0%	56.0%	58.2%	60%																													
項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																											
活用率	50.0%	53.0%	53.0%	56.0%	58.2%	60%	60%	60%																											
39	特別支援教育の充実	<p>理解・啓蒙の推進</p> <p>○特別支援学校と交流・共同学習等を実施している学校・団体数</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th></tr> <tr><th>数</th><td>88</td><td>94</td><td>78</td><td>119</td><td>130</td></tr> </table>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	数	88	94	78	119	130	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>事業目的 特別支援教育の理解・啓蒙の推進を図ることで、障害の有無やその他の個々の違いを認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基礎づくりを行う。</p> <p>取組状況 特別支援学校の幼児・児童生徒が、自分の住んでいる地域にある幼稚園、小中学校等の授業や学校行事に参加する「居住地校交流」56団体、特別支援学校と近隣の幼稚園、小中学校等との間で交流をする「学校間交流」46団体、特別支援学校が近隣の施設等と交流をする「地域交流」17団体により、積極的に交流及び共同学習を行い、特別な支援を必要とする幼児・児童生徒及び特別支援教育についての理解・啓蒙を推進した。</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>数</td><td>88</td><td>94</td><td>78</td><td>119</td><td>120</td><td>130</td><td>92.3%</td><td>130</td></tr> </table> <p>H23見直し</p> <p>交流及び共同学習の実施状況については、平成19年度88団体から平成20年度94団体増加し、平成21年度は新規インフルエンサーの影響で78団体に減少したものの、平成22年度においては119団体と大幅に増加し、平成23年度も継続できている。交流形態も、行事や授業を通して直接ふれあう交流から、作品や発表を通しての交流、メールや手紙等による間接的な交流まで多様化してきている。また、継続的・発展的な取り組み事例も多く、特別支援教育の理解・啓蒙がすすんでいるといえる。</p> <p>評価 今後は数値を伸ばすだけでなく、理解・啓蒙につながる充実した交流活動を実施するために、学校の特色や幼児・児童生徒の実態に応じて工夫・配慮していくことが必要である。さらに、交流校・団体との連携体制、安全面の確保、緊急時の対応等の課題解決に向けて取り組んでいく。</p> <p>今後の取組及び方向性</p>	項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	数	88	94	78	119	120	130	92.3%	130		
年度	H19	H20	H21	H22	H23																														
数	88	94	78	119	130																														
項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																											
数	88	94	78	119	120	130	92.3%	130																											

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																																																
40	特別支援教育の充実	<p>一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実</p> <p>○「個別の指導計画」を作成している学校の割合</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>47.0%</td> <td>66.0%</td> <td>95.0%</td> <td>97.5%</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	割合	47.0%	66.0%	95.0%	97.5%	100.0%	<p>一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を充実させるために、個々の幼児・児童生徒の障害の状態等に添った指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うための計画を明記した「個別の指導計画」の作成を推進する。</p> <p>管理職に幼児・児童生徒に対する「個別の指導計画」の必要性を示すとともに、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任等に「個別の指導計画」の作成と活用についての研修を行い、「個別の指導計画」の作成を推進することにより、幼児・児童生徒一人ひとりの支援の充実を図った。</p> <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>作成</td> <td>47.0%</td> <td>66.0%</td> <td>95.0%</td> <td>97.5%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>幼稚園、小学校、中学校、高等学校の中で、個別の指導計画の作成が必要な児童生徒が在籍している学校では、その作成率は100%になった。</p> <p>「個別の指導計画」の有用性についての理解が深まり、必要な幼児・児童生徒が在籍しているすべての学校で作成・活用されるようになってきている。今後は、特別な支援が必要な全ての幼児・児童生徒について「個別の指導計画」を活用したきめ細かな支援が行われるようさらに推進する。</p> <p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>乳幼児期から学校教育までの長期的視点に立ち、障害のある幼児・児童生徒の生活全般にわたる支援を効果的にするために保健・教育・福祉・医療等の関係機関が情報を共有した「個別の教育支援計画」の作成を推進する。</p> <p>「個別の教育支援計画」の様式を作成し、特別支援教育コーディネーター研修等で協議を行っている。平成23年3月に冊子「個別の教育支援計画を作成するための」を作成し、公立幼稚園・小・中・高等学校に配布し、具体的な作成の手順や活用方法等について図解を図った。グラントモデル地域に2市を指定し、福祉・医療等、関係機関と連携しながら、「個別の教育支援計画」の作成と活用について研究を行い、その研究成果を全県に情報提供した。</p> <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>作成</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>85.0%</td> <td>87.0%</td> <td>96.0%</td> <td>103.2%</td> <td>103.2%</td> <td>93%</td> </tr> </table> <p>H23新規</p> <p>小学校、中学校の中で、個別の教育支援計画の作成が必要な児童生徒が在籍している学校では、その作成率は96%になった。しかし、個々の幼児・児童生徒でみると、保護者の了解が得られなかったため作成が困難な例も多く、今後も推進が必要である。</p> <p>「個別の教育支援計画」は、長期的な視野に立って、保護者の了解のもと、学校、関係機関が連携して子どもの社会参加に向け支援していくための計画であり、学校関係者へは、かなり浸透が図られた。今後は、保護者への理解啓発をより一層図るとともに、関係機関の連携が必要とするすべての幼児・児童生徒について「個別の教育支援計画」が作成・活用されるよう更に推進していく。</p>	項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	作成	47.0%	66.0%	95.0%	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	作成	-	-	85.0%	87.0%	96.0%	103.2%	103.2%	93%
年度	H19	H20	H21	H22	H23																																														
割合	47.0%	66.0%	95.0%	97.5%	100.0%																																														
項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																																											
作成	47.0%	66.0%	95.0%	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100%																																											
項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																																											
作成	-	-	85.0%	87.0%	96.0%	103.2%	103.2%	93%																																											
41	特別支援教育の充実	<p>一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実</p> <p>○「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>85.0%</td> <td>87.0%</td> <td>96.0%</td> <td>93%</td> </tr> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	割合	85.0%	87.0%	96.0%	93%	<p>「個別の教育支援計画」の様式を作成し、特別支援教育コーディネーター研修等で協議を行っている。平成23年3月に冊子「個別の教育支援計画を作成するための」を作成し、公立幼稚園・小・中・高等学校に配布し、具体的な作成の手順や活用方法等について図解を図った。グラントモデル地域に2市を指定し、福祉・医療等、関係機関と連携しながら、「個別の教育支援計画」の作成と活用について研究を行い、その研究成果を全県に情報提供した。</p> <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>作成</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>85.0%</td> <td>87.0%</td> <td>96.0%</td> <td>103.2%</td> <td>103.2%</td> <td>93%</td> </tr> </table> <p>H23新規</p> <p>小学校、中学校の中で、個別の教育支援計画の作成が必要な児童生徒が在籍している学校では、その作成率は96%になった。しかし、個々の幼児・児童生徒でみると、保護者の了解が得られなかったため作成が困難な例も多く、今後も推進が必要である。</p> <p>「個別の教育支援計画」は、長期的な視野に立って、保護者の了解のもと、学校、関係機関が連携して子どもの社会参加に向け支援していくための計画であり、学校関係者へは、かなり浸透が図られた。今後は、保護者への理解啓発をより一層図るとともに、関係機関の連携が必要とするすべての幼児・児童生徒について「個別の教育支援計画」が作成・活用されるよう更に推進していく。</p>	項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	作成	-	-	85.0%	87.0%	96.0%	103.2%	103.2%	93%																				
年度	H21	H22	H23	H24																																															
割合	85.0%	87.0%	96.0%	93%																																															
項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																																											
作成	-	-	85.0%	87.0%	96.0%	103.2%	103.2%	93%																																											

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																
42	特別支援教育の充実	一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実 県立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、支援対象生徒の学校生活の充実を図るとともに、学校全体による支援体制の構築を図る	<p>事業目的 県立高等学校には、発達障害等により、特別な支援を必要とする生徒が約2.6%在籍している。と推測されるので、その生徒たちの学校生活の充実や、学校不応対状態の予防改善を行う。</p> <p>取組状況 特別な支援を必要とする生徒に個別的な支援を行う。特別支援教育支援員(学習支援員)を高等学校2校に1名ずつ配置し、生徒が苦手とする英・数・理科を中心とした支援を行った。 また、発達障害等の校内研修会や、学習支援員の研修会参加などをとおして、校内の教職員全体で障害特性を理解するなど、支援体制の充実を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>配置</td> <td>配置</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価 特別支援教育支援員を配置することにより、生徒が心理的に安定し学習効果が高められた。また、周囲の生徒のサポートも得られるようになり、個別の指導計画の作成など、校内支援体制も充実してきた。</p> <p>今後の取組及び方向性 高等学校における支援員の位置づけや、高校生自尊心に配慮した支援、進路についての相談支援などについて解決することができるよう努めていく。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	—	—	—	配置	配置	—	—	推進
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
—	—	—	配置	配置	—	—	推進												
43	特別支援教育の充実	特別支援教育課 事業名、数値目標実績 特別支援学校における支援の充実 ○進路開拓のための特別支援学校教員や就労支援アドバイザーによる事業所等への訪問回数	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性 取組く弊社の底流による雇用状態の悪化で、特別支援学校卒業生の就労については厳しい状況になっているので、就労先や、就労につながる就業体験受け入れ先の開拓を行う。</p> <p>取組状況 特別支援学校の進路担当者及び進路担当者を補佐する就労支援アドバイザーが中心となり、生徒一人一人のニーズや能力に応じた就労先や就業体験先を確保するため、各事業所等を訪問した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>833</td> <td>918</td> <td>830</td> <td>913</td> <td>1,000</td> <td>—</td> <td>100.0%</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価 平成22年度には、事業所等訪問を913回行い、特別支援学校高等部生徒が34名就職した。</p> <p>今後の取組及び方向性 就労支援アドバイザーが開拓した就労先や就業体験先を積極的に訪問し、生徒のニーズに応じた就労先等の確保に努めるとともに、生徒自身の効率的なスキルアップに向けた取組をすすめる必要がある。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	833	918	830	913	1,000	—	100.0%	1,000
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
833	918	830	913	1,000	—	100.0%	1,000												



番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																
44	特別支援教育の充実	特別支援学校における支援の充実 〇とくしま型トータルサポートの推進	<p>事業目的 高等学校に対する特別支援教育体制の充実や地域の小・中学校等に在籍する視覚障害者、聴覚障害のある児童生徒へ支援のため、NPO等を送達する。</p> <p>取組状況 国の委託事業「高等学校における発達障害のある生徒への支援」を活用し、徳島中央高等学校、三好高等学校の2校が研究を行った。また、視覚障害、聴覚障害のある児童生徒へ支援のため、盲学校、聾学校を担当校として地域の小・中学校等へNPO等を送達した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>推進</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>H23新規</p> <p>評価 徳島中央高等学校、三好高等学校の研究については、板野支援学校、池田支援学校が連携してすすめることができた。</p> <p>今後の取組及び方向性 次年度も国の委託事業を活用して、高等学校における発達障害のある生徒への支援を行うとともに、視覚障害、聴覚障害のある児童生徒等へ支援のため、引き続き盲学校、聾学校を担当校として地域の小・中学校等へNPO等を送達する。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	-	-	-	-	推進	-	-	推進
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
-	-	-	-	推進	-	-	推進												
45	特別支援教育の充実	特別支援学校における支援の充実 〇巡回相談員等の支援回数	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>事業目的 特別支援学校の地域の中核として巡回相談員におけるセンタ一的機能を発揮するために、各学校とも教員の教諭を巡回相談員に指名し、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等への相談支援を行う。</p> <p>取組状況 地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等からの依頼を受け、出張相談、来所相談、電話・メール相談等により、特別な教育的支援を必要とする幼児・児童生徒への相談支援を行った。また、各学校や市町村教育委員会等の要請を受け、発達障害等の幼児・児童生徒理解や体制作りのための研修会の講師を務めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,165</td> <td>1,800</td> <td>-</td> <td>78.3%</td> <td>2,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>H23新規</p> <p>評価 平成22年度に比べると、相談支援等の回数は約300回減少しており、目標値の約80%の達成率であった。理由としては、過去に巡回相談を受けている学校が多くなり、検査等を用いたより深い児童理解に対応しているため、相談に時間がかかるとも要因となっていると感じる。</p> <p>今後の取組及び方向性 巡回相談員の位置づけが定着し、地域の学校や市町村から安定して依頼がある。本年度は昨年度に比べ、回数は減少したが、地域のセンタ一的な役割としての位置づけは定着しており、今後も安定して依頼があると予測できる。地域の学校における特別支援教育の体制が整備されるに伴い、巡回相談員の相談内容が多岐にわたってきており、研修等をおとした巡回相談員としての専門性の向上に努めたい。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	-	-	-	2,165	1,800	-	78.3%	2,300
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
-	-	-	2,165	1,800	-	78.3%	2,300												

番号	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																
46	<p>特別支援教育の充実</p> <p>通級指導教室による支援の拡大 ○通級指導教室の設置数</p>	<p>事業目的</p> <p>平成19年の法改正により発達障害等を対象とした通級指導教室開設が可能となったことにより、小中学校において通常の学級、通級指導教室、特別支援学級という連続性のある学びの場を充実させるためにも、通級指導教室設置数の増加を図る。</p> <p>平成23年度には、通級指導教室を新たに2教室設置し、合計35教室となった。 ○H23 小学校30教室、中学校4教室、盲学校1教室</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23 (小学校・ 盲学校)</td> <td>26 (中学校2)</td> <td>28 (中学校3)</td> <td>33 (中学校3)</td> <td>35 (中学校4)</td> <td>/</td> <td>-</td> <td>中学校にも 拡大</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価</p> <p>全ての通級指導教室に発達障害を付加して対象を広げ、6月以降で420名の児童生徒が通級による指導を受けている。</p> <p>今後の取組及び方向性</p> <p>通常の学級に在籍し、発達障害等により一級特別な支援が必要な児童生徒にとって、通常の学級と特別支援学級の中間の位置づけとなる通級指導教室の存在は、連続性のある多様なまなびの場の達成においても重要である。今後も通級指導教室の設置数の増加を推進していくとともに、効果的な教室運営や担当者の専門性の向上に努める。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	23 (小学校・ 盲学校)	26 (中学校2)	28 (中学校3)	33 (中学校3)	35 (中学校4)	/	-	中学校にも 拡大
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値											
23 (小学校・ 盲学校)	26 (中学校2)	28 (中学校3)	33 (中学校3)	35 (中学校4)	/	-	中学校にも 拡大											
47	<p>特別支援教育の充実</p> <p>盲学校・聾学校の改築 ○盲学校・聾学校の改築</p>	<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>盲学校・聾学校の老朽化や、重慶・重慶児童生徒の増加に対し、安心安全な教育環境の整備を推進するため、現在の盲学校敷地において、盲学校・聾学校を併置した形で改築を行う。</p> <p>現在の盲学校敷地において、盲学校・聾学校を併置した形で改築するため、平成21年度、平成22年度において、視覚障害、聴覚障害の両障害に対応した学校づくりをめざし、盲学校・聾学校と併置に関する検討委員会等で定期的に協議を重ねた。 また、ユニバーサルデザインに基づき学校づくりを基本としながら、盲学校・聾学校と併置に関する検討委員会等で定期的に協議を重ね、両校の意見を充分に取り入れた基本設計、実施設計を行った。 平成22年度には一部校舎の解体工事を実施し、平成23年度から体育館の改築工事に着手した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推進</td> <td>基本計画</td> <td>基本設計</td> <td>実施設計 完了</td> <td>工事</td> <td>/</td> <td>-</td> <td>工事</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価</p> <p>盲学校・聾学校と定期的に協議を重ねた結果、ユニバーサルデザインに基づく学校づくりを基本としながら、視覚・聴覚障害への配慮、重慶障害児への配慮など、両校の意見を十分取り入れた基本設計、実施設計を行うことができた。</p> <p>今後の取組及び方向性</p> <p>平成26年の新校舎完成をめざし、体育館跡や、校舎棟、寄宿舎、運動場などを順次整備するとともに、児童生徒の交流学習、両校教員による相互研修・連携しやすしい組織の見直しなど、両校の連携・協働を進めるためのソフト面の整備を行う。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	推進	基本計画	基本設計	実施設計 完了	工事	/	-	工事
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値											
推進	基本計画	基本設計	実施設計 完了	工事	/	-	工事											

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																
48	特別支援教育の充実	事業名、数値目標実績 みなと高等学園の整備 ○みなと高等学園の整備	発達障害の生徒に対して専門的な教育を行うとともに、センター的機能により発達障害の幼児・児童生徒に対する教育の拠点とするため、「徳島県立みなと高等学園」を整備する。 高等学校段階の病弱等に伴う発達障害の生徒に対して、社会的・職業的自立に向けた教育を行う「徳島県立みなと高等学園」の新築校舎の工事に着手した。 また、生徒募集選抜基本方針の策定、就業体験先の開拓、教育課程の検討、制服の制定など、平成24年4月の開校に向けた準備を進めた。 平成22年度に、新築校舎の工事に着手した。 <table border="1" data-bbox="427 436 523 1272"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推進</td> <td>設計</td> <td>設計完了</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td></td> <td>-</td> <td>開校</td> </tr> </tbody> </table> 「徳島県立みなと高等学園」の開校に向け、建設工事、生徒募集選抜、教育課程など、ハード・ソフトの両面について準備を進めるとともに、本人・保護者等を対象とした学校説明会を開催することなどにより、同校について県民の方に広く周知することができた。 校舎新築工事が完了し、平成24年度の開校に向け、整備を進めることができた。 平成24年4月の開校に向け、生徒募集選抜、教育課程などのソフト面について具体的な内容について検討し、準備を進めた。また、学校説明会の開催、リーフレットの作成、ホームページの開設などにより、同校の概要や準備状況について、広く周知することができた。	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	推進	設計	設計完了	工事	工事		-	開校
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
推進	設計	設計完了	工事	工事		-	開校												
49	特別支援教育の充実	事業名、数値目標実績 特別支援学校の適正配置の推進 ○特別支援学校の全県的な適正配置	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性 障害のある幼児・児童生徒が、できる限り身近な場所で、障害に応じた専門的な教育を受けることができるよう、特別支援学校の全県的な適正配置を図る。 県西部において、国府養護学校池田分校を「徳島県立池田支援学校」として本校化すると同時に、「徳島県立池田支援学校美馬分校」を新たに開校した。また、「ハナミズキ・プロジェクト」における教育施設として、平成24年4月開校予定の「徳島県立みなと高等学園」の開校準備を進めた。さらに、盲・聾学校の併置に向け、基本設計・実施設計を行った。 <table border="1" data-bbox="954 436 1050 1272"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>-</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> 増加している知的障害、重聴・重聴障害、発達障害のある幼児・児童生徒がより身近な地域で学ぶことができるよう県内全域を視野に入れた適正配置を推進することができた。 みなと高等学園については、平成24年4月の開校に向け、既存施設であるハナミズキの改修工事に着工するとともに、生徒募集選抜、教育課程などのソフト面について検討し、準備を進めていく。盲・聾学校の改築については、新校舎の完成をめざし、順次整備を行う。	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	-	推進	推進	推進	推進	推進	-	推進
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
-	推進	推進	推進	推進	推進	-	推進												

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																
50	特別支援教育の充実	特別支援学校の適正配置の推進 ○国府養護学校池田分校の本校化(池田支援学校)	<p>特別支援学校の全体的な適正配置の一環として、県西部地域の特別支援教育の充実を図るため、国府養護学校池田分校を「池田支援学校」として本校化する。</p> <p>平成22年4月、旧・国府養護学校池田分校を「徳島県立池田支援学校」として本校化した。緊急時などにおける学校運営がより円滑になり、教育体制の向上を図ることができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>開校</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>開校</td> </tr> </tbody> </table> <p>池田支援学校の教育体制の向上を図ることにより、県西部地域の特別支援教育の充実に寄与することができた。</p> <p>今後の取組及び方向性 地域の特色を生かし、自立と社会参加に向けて、児童生徒の障害に応じた専門的な教育をおこなうとともに、美馬分校と連携してセンター的機能を発揮し、県西部地域における特別支援教育の一層の充実を図る。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	—	—	—	開校			—	開校
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
—	—	—	開校			—	開校												
51	特別支援教育の充実	特別支援学校の適正配置の推進 ○池田支援学校美馬分校の開校	<p>特別支援学校の全体的な適正配置の一環として、県西部地域の特別支援教育の充実を図るため、新たに「池田支援学校美馬分校」を開校する。</p> <p>平成22年4月、徳島県立美馬商業高等学校に併設する形態で、「徳島県立池田支援学校美馬分校」を開校した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>開校</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>開校</td> </tr> </tbody> </table> <p>県西中央部に特別支援学校を設置したことにより、より身近な場で、障害に応じた専門的な教育を受けることが出来る環境を整備するとともに、同校がセンター的機能を発揮することにより、この地域における特別支援教育の充実にも寄与することができた。</p> <p>今後の取組及び方向性 隣接する美馬商業高等学校との交流を深めるなど、学校の特色を生かし、自立と社会参加に向けて生徒の障害に応じた専門的な教育を行うとともに、池田支援学校と連携してセンター的機能を発揮し、県西部地域における特別支援教育の一層の充実を図る。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	—	—	—	開校			—	開校
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値												
—	—	—	開校			—	開校												

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																					
52	特別支援教育の充実	<p>特別支援学校等の教員に求められる専門性の向上</p> <p>○特別支援学校勤務教諭の「当該学校が対象とする障害種に対応した免許状」の保有率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th></tr> <tr><th>達成率</th><td>75.0%</td><td>75.0%</td><td>73.0%</td><td>74.0%</td><td>72.0%</td><td>72.0%</td></tr> <tr><th>目標値</th><td colspan="6">80%</td></tr> </table>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	75.0%	75.0%	73.0%	74.0%	72.0%	72.0%	目標値	80%						<p>事業目的 特別支援学校勤務教諭の「当該学校が対象とする障害種に対応した免許状」の保有率を向上させるため、免許状取得に必要な単位を修得できよう、主に特別支援学校勤務教諭を対象として、徳島県教育委員会教育職員免許状認定講習会を開催する。</p> <p>取組状況 「重徴・LD等教育総論」、「知的障害児の心理・生理・病理」、「病弱児の心理・生理・病理」、「病弱児の教育課程・指導法」の4講座（各2日間）を開催した。4講座で、のべ276名の受講者があった。</p> <p>評価 当該認定講習会の開催により、「当該学校が対象とする障害種に対応した免許状」の保有率は、平成23年度72%になり、平成15年度の66%からは6%上昇した。しかし、免許状取得について、本県認定講習会だけでは3年間程度必要ことから、短期間での免許状取得が課題となっている。</p> <p>今後の取組及び方向性 平成22年度までは年間3講座を開催していたが、平成23年度からは年間4講座に増やしている。また、短期間での免許状取得を希望する教員へは、放送大学等での受講も案内している。今後とも、認定講習会の積極的な受講を推奨することで、特別支援学校に勤務する教員の専門性の向上を推進する。</p>
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24																		
達成率	75.0%	75.0%	73.0%	74.0%	72.0%	72.0%																		
目標値	80%																							
53	社会の変化に対応する教育の推進	<p>事業名、数値目標実績</p> <p>特別支援教育課</p> <p>「学校版環境ISO」の認証取得の推進</p> <p>○「学校版環境ISO」及び「新学校版環境ISO」(仮)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th></tr> <tr><th>達成数</th><td>96</td><td>140</td><td>192</td><td>212</td><td>231</td><td>220</td></tr> <tr><th>目標値</th><td colspan="6">220</td></tr> </table>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成数	96	140	192	212	231	220	目標値	220						<p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>ISO14001などの環境規格を参考に、子どもたちと教職員が自ら目標を立て、成果をチェックする方法で、学校全体でこみかみの数値やリサイクル、省エネルギーなどに継続的に取り組む活動を推進する。</p> <p>取組状況 学校の環境教育の中に位置付けた本県独自の「学校版環境ISO」認証システムを構築し、県内公立小・中・高・特別支援学校において、PDCAサイクルを取り入れ、さらに成果をわかりやすく目に見える形に整理していくことで児童生徒、教職員が一体となった環境保全活動を推進した。平成23年度は継続校も含め、小学校29校・中学校14校・高等学校4校、合計47校が認証取得・継続を行った。</p> <p>評価 平成23年度末で231校が認証取得を行い、24年度末の目標である220校を達成する予定である。「学校版環境ISO」が、浸透しつつあり、児童生徒、教職員が一体となった環境保全活動が推進されたといえる。</p> <p>今後の取組及び方向性 平成24年度からは、これまで校内での活動が中心であった「学校版環境ISO」の取組をステップアップさせ、学校と地域（家庭を含む）がより一層連携し、地域や学校の状況に応じた環境学習を行う取組に進化させた。「新学校版環境ISO」に移行する。</p> <p>今後、地域へ取組を広げることと活動全体の活性化を図り、環境学習を一層充実させ、将来にわたり環境保全に対する意識の高い児童・生徒及び郷土を愛するモラルの高い児童・生徒の育成に努める。</p>
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24																		
達成数	96	140	192	212	231	220																		
目標値	220																							

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																																
54	社会の変化に対応する教育の推進	事業名、数値目標実績 学校を拠点とした環境教育の推進 学校施設の屋上緑化やLED照明の活用等、学校の工口スクール化を図ることにより、学校を拠点とした	<p>事業目的 自然環境を考慮した学校施設の整備については、環境教育に活用できるほか、災害時の非常用電源等としての活用も可能である。 太陽光エネルギーを利用した設備等を設置して、地球自然環境を考慮した整備を行う。</p> <p>取組状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>推進</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>H23新規</p> <p>評価 太陽光発電装置については、東日本大震災以降、各メーカーが技術革新を急ピッチで進めており、その動向もふまえ、計画的に、県立学校に設置していく。</p> <p>今後の取組及び方向性 「県立学校避難所施設強化・充実事業」において、太陽光発電装置、太陽光LED照明灯、ろ過装置付き雨水タンクなどを、平成30年度までに順次、各県立学校に設置していく。</p> <p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>事業目的 語外国からの学校訪問受入や姉妹校交流などを推進することにより、異文化理解を深め、他国を尊重する心を育み、国際的な視野に立つて行動できる児童生徒を育成する。</p> <p>取組状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価 県内の13の学校に、中国、ベトナム、ドイツなどから教育関係者及び生徒を迎え、延べ7,689名の児童生徒の国際交流を実現させた。また、ICT交流の基盤づくりに、県立の5つの学校において、英語及び中国語によるホームページを作成して情報発信をした。さらに、徳島県と中国湖南省の友好締結を契機に、長沙市第一中学校と県立城ノ内中学校による学校間テレビ会議を実施させた。 今後は、教育旅行受入等を推進し、子ども同士が交流できる機会を増やす必要がある。</p> <p>今後の取組及び方向性 「学校を拠点とした地域国際理解教育推進モデル事業」を推進し、教育旅行等の受入による直接交流やインターネットを活用したICT交流を推進し、児童生徒が異文化理解を深める機会を充実させ、学校におけるグローバル人材の育成に努めていく。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	-	-	-	-	推進	-	-	推進	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	-	推進	推進	推進	推進	-	-	推進
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																												
-	-	-	-	推進	-	-	推進																												
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																												
-	推進	推進	推進	推進	-	-	推進																												
55	社会の変化に対応する教育の推進	事業名、数値目標実績 国際理解教育の推進 国際的な視野に立つて行動できる児童生徒の育成	<p>事業目的 語外国からの学校訪問受入や姉妹校交流などを推進することにより、異文化理解を深め、他国を尊重する心を育み、国際的な視野に立つて行動できる児童生徒を育成する。</p> <p>取組状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価 県内の13の学校に、中国、ベトナム、ドイツなどから教育関係者及び生徒を迎え、延べ7,689名の児童生徒の国際交流を実現させた。また、ICT交流の基盤づくりに、県立の5つの学校において、英語及び中国語によるホームページを作成して情報発信をした。さらに、徳島県と中国湖南省の友好締結を契機に、長沙市第一中学校と県立城ノ内中学校による学校間テレビ会議を実施させた。 今後は、教育旅行受入等を推進し、子ども同士が交流できる機会を増やす必要がある。</p> <p>今後の取組及び方向性 「学校を拠点とした地域国際理解教育推進モデル事業」を推進し、教育旅行等の受入による直接交流やインターネットを活用したICT交流を推進し、児童生徒が異文化理解を深める機会を充実させ、学校におけるグローバル人材の育成に努めていく。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	-	推進	推進	推進	推進	-	-	推進																
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																												
-	推進	推進	推進	推進	-	-	推進																												

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性																																
56	社会の変化に対応する教育の推進	<p>事業名、数値目標実績</p> <p>小学校外国語活動の円滑な導入 小学校外国語活動をサポートする人材を小学校へ配 置するなど、小学校外国語活動の円滑な導入・実施 への取組</p> <p>学校政策課</p>	<p>事業目的</p> <p>新学習指導要領の円滑な導入に向けて、有用な外部人材を県内の小学校に配属し、教職員の指導力向上のための支援を行う。</p> <p>取組状況</p> <p>平成23年度から完全実施された小学校外国語活動の円滑な実施に向け、民間委託により英語が堪能な人材を小学校外国語活動支援講師として、希望のあった20市町へ37人を配属した。これまで外国語活動は、県内の市町村において取組にばらつきがあったが、平成22年度から実施数は100%になった。 小学校外国語活動支援講師は、各小学校における外国語活動の授業において、担任やALTを補助し、教員や校内研修への協力をするなどの役割を果たしている。また、外国語活動の充実に向けた結果、すべての学校で担任を中心とした外国語活動の授業が展開されるようになった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>--</td> <td>--</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>--</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価</p> <p>配属校に対して行った支援講師についてのアンケートでは、高い評価を得ている。また、支援講師配属により、ALTとの打合せや授業研究がしやすくなり、外国語活動について指導者も子どもたちも意識が高くなつた。 授業で使う子どもにも指示する英会話について支援講師からの研修を行っているが、教職員の指導力を向上させるには時間がかかるため、この点について今後取り組んでいく必要がある。</p> <p>今後の取組及び方向性</p> <p>教職員の指導力向上に向け、学級担任である授業者の授業力アップ及び県内の指導レベル向上のため、授業で使う英会話力のアップや英語ノートの活用方法等の研修を充実させるとともに、小学校外国語活動支援講師等が作成した教材を有効利用し、校内研修の充実を図る。また、教職員と児童に対してアンケートを実施することにより現状を把握し、効果的な指導に生かしていく。</p> <p>事業目的と平成23年度の取組状況、評価、今後の取組及び方向性</p> <p>教育の質向上を促進し、ICTを活用して指導できる教員の割合を増加させ、ICTを活用した授業等をおとして、児童生徒の急速な社会の変化に対応できる力を育成する。</p> <p>取組状況</p> <p>初任者研修、教職5年次研修、10年経験者研修等の基本研修や希望研修、学校等から要請を受けた委託研修等で、ICTの授業活用、ネットワーク活用、教育用コンテンツ作成、情報モラル等の研修を実施した。また、教員のICT活用指導力向上のため、指導主事や各学校等を訪問して校内研修支援を行うとともに、学校計画訪問や各種研修機会をとらえて、ICT活用に関する啓蒙に努め、授業等におけるICT活用を促進した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66.0%</td> <td>69.0%</td> <td>70.6%</td> <td>74.5%</td> <td>--</td> <td>--</td> <td>--</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成23年度のデータは平成24年8月度朝刊</p> <p>教育・校務用ICT機器の整備が進められ、授業・校務にICTを活用できる環境が整いつつある。また、これらを活用するための研修への積極的な参加を促進してきた結果、総合教育センターでのICT活用指導力向上研修、委託研修等により、多くの教員が授業等においてICTを活用する方法を学んだ。 今後、すべての教科等の授業でICTを活用するためには、より使いやすいICT環境を整備するとともに、ICT活用に関する研修をさらに充実させ、教員のICT活用を身近なものにしていく必要がある。</p> <p>評価</p> <p>授業等においてICTを活用するためには、ICT環境の整備に加え、実践的な教員研修と、授業等の目的に応じて柔軟に対応できるコンテンツに添ってさらにきめ細かな研修を行い、基礎的な実習及び実践的な実習等をおこなうこと、すべての教員がICTを活用できるよう取り組む。 特に、平成24年度から、授業中にICTを活用して指導することが苦手な教員を対象に、3年間の特別研修「ICT活用指導力養成講座」を新規に開設し、ICTを活用して指導できる教員の増加を図る。 さらに、平成23年度に引き続き、毎月第3土曜日に「教職員のためのサタデーパソコン教室」を実施し、自主研修によるICT活用指導力の向上を支援する。 また、総合教育センターホームページから利用できる徳島独自の教材を生かした教育用コンテンツをさらに充実させ、授業等におけるICTの活用促進を図る。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	--	--	推進	推進	推進	推進	--	推進	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	66.0%	69.0%	70.6%	74.5%	--	--	--	100%
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																												
--	--	推進	推進	推進	推進	--	推進																												
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																												
66.0%	69.0%	70.6%	74.5%	--	--	--	100%																												
57	社会の変化に対応する教育の推進	<p>事業名、数値目標実績</p> <p>情報教育の推進 OICTを活用して指導できる教員の割合</p> <p>学校政策課</p>	<p>事業目的</p> <p>教育の質向上を促進し、ICTを活用して指導できる教員の割合を増加させ、ICTを活用した授業等をおとして、児童生徒の急速な社会の変化に対応できる力を育成する。</p> <p>取組状況</p> <p>初任者研修、教職5年次研修、10年経験者研修等の基本研修や希望研修、学校等から要請を受けた委託研修等で、ICTの授業活用、ネットワーク活用、教育用コンテンツ作成、情報モラル等の研修を実施した。また、教員のICT活用指導力向上のため、指導主事や各学校等を訪問して校内研修支援を行うとともに、学校計画訪問や各種研修機会をとらえて、ICT活用に関する啓蒙に努め、授業等におけるICT活用を促進した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66.0%</td> <td>69.0%</td> <td>70.6%</td> <td>74.5%</td> <td>--</td> <td>--</td> <td>--</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成23年度のデータは平成24年8月度朝刊</p> <p>教育・校務用ICT機器の整備が進められ、授業・校務にICTを活用できる環境が整いつつある。また、これらを活用するための研修への積極的な参加を促進してきた結果、総合教育センターでのICT活用指導力向上研修、委託研修等により、多くの教員が授業等においてICTを活用する方法を学んだ。 今後、すべての教科等の授業でICTを活用するためには、より使いやすいICT環境を整備するとともに、ICT活用に関する研修をさらに充実させ、教員のICT活用を身近なものにしていく必要がある。</p> <p>評価</p> <p>授業等においてICTを活用するためには、ICT環境の整備に加え、実践的な教員研修と、授業等の目的に応じて柔軟に対応できるコンテンツに添ってさらにきめ細かな研修を行い、基礎的な実習及び実践的な実習等をおこなうこと、すべての教員がICTを活用できるよう取り組む。 特に、平成24年度から、授業中にICTを活用して指導することが苦手な教員を対象に、3年間の特別研修「ICT活用指導力養成講座」を新規に開設し、ICTを活用して指導できる教員の増加を図る。 さらに、平成23年度に引き続き、毎月第3土曜日に「教職員のためのサタデーパソコン教室」を実施し、自主研修によるICT活用指導力の向上を支援する。 また、総合教育センターホームページから利用できる徳島独自の教材を生かした教育用コンテンツをさらに充実させ、授業等におけるICTの活用促進を図る。</p>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	66.0%	69.0%	70.6%	74.5%	--	--	--	100%																
H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																												
66.0%	69.0%	70.6%	74.5%	--	--	--	100%																												